

ラトビア月報

【2022年4月】



2022年（令和4年）5月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・ 2022年5月9日はウクライナ戦争の犠牲者追悼記念日 (P. 1)

【経済】

- ・ 政府は石油製品供給に関するエネルギー危機を宣言
- ・ RB Rail社は2022年に総額20億ユーロを超える調達を実施予定 (P. 2)

【外交】

- ・ レヴィッツ大統領のウクライナ訪問
- ・ 国会はウクライナにおけるロシアによるジェノサイドを非難する声明を発表 (P. 5)

【その他】

(P. 10)

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本国大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

— 政治 —

【今月の注目記事】

◆2022年5月9日はウクライナ戦争の犠牲者追悼記念日

4月7日、国会は、本年5月9日をウクライナにおけるロシアによる侵攻の犠牲者を追悼する記念日と定める法律を採択した。この法律により、同日にはラトビア全土において、国や地方自治体の庁舎及び住宅の建物には喪章（黒色のリボン等）を付したラトビア国旗を配置する必要があるとあり、大統領府、国会、首相府等においてはラトビア国旗に添えて喪章を付したウクライナ国旗も掲揚される。

さらに、同日は、ウクライナの犠牲者を称える目的で行われる集会、行進、デモ等を除き、公的な行事やイベントの実施が禁止される。また同日及び翌10日は、花火の使用が禁止される。

◆3月の政党支持率

4月7日、ラトビアテレビは、民間調査会社「SKDS」が実施した支持政党に関する3月の世論調査結果を公表した。調査の結果、これまで長期にわたり第1位であった「調和」が3.4ポイント下落して第4位（6.7%）となり、「新・統一」（※カリンシュ首相の所属政党）が1.2ポイント上昇し第1位（9.4%）になった。第2位は「緑と農民連合」（7.7%）、第3位は「ナショナル・アライアンス」（7.2%）であった。「調和」の支持率の下落は、ロシアがウクライナで戦争を開始したこと、他方で同党党首が戦争開始直後にロシアのウクライナ侵攻を非難したことから一部の急進的な親ロシア派の支持者が離反したことが原因であると専門家等は指摘している。

政党名 （%、括弧内は前回の国会選挙の得票率）	支持率 （%、括弧内は2022年2月の値）
「調和」（19.80）	6.7（10.1）
「KPV LV」（14.25）	-（-）
「保守党」（13.59）（※）	3.1（3.1）
「発展・For！」（12.04）	5.4（4.2）
「ナショナル・アライアンス」（11.01）	7.2（7.0）
「緑と農民連合」（9.91）	7.7（6.9）
「新・統一」（6.69）	9.4（8.2）
「ラトビア地域連合」（4.14）	2.4（2.3）
「ラトビアのロシア連合」（3.20）	3.2（2.4）
「進歩党」（2.61）	4.9（3.9）
「安定のために」	2.0（2.0）
「全ての人々のために」	1.9（2.2）
「LPV」（2021年8月設立）	2.5（4.3）

「共和」(2021年8月設立)	1.0 (1.3)
「人道的なラトビアのために」	0.3 (0.5)

(政党は上から2018年10月に実施された第13回国会選挙で獲得票数が多かった順)

(※)2022年2月、「新保守党」から「保守党」に改称した。

◆国防財政法改正案の国会採択

4月21日、国会は、国防省が策定した2025年までに国防予算をGDP比2.5%へと段階的に引き上げるとする国防財政法の改正案を採択した。2023年には2.25%以上、2024年には2.4%以上、2025年以降は、それぞれの年に予測されるGDPの2.5%以上となる。なお、ラトビアの国防費は2018年にGDP比2.0%に達し、2022年はGDP比2.2%。

◆ロシアまたはウクライナで開催されるスポーツ競技会等へのラトビアチームの参加を禁止

4月28日、国会はスポーツ法の改正法を採択した。これにより、ラトビアに登録されているスポーツチームは、ロシア及びベラルーシで開催される競技会や選手権等に参加することを禁止される。この規定に違反した場合、選手は以後ナショナル・チームに選ばれず、また、国や自治体からのトレーニングや競技会参加費等の補助金を受け取ることができない。チーム競技については、競技会に参加するチームの半分以上がロシアまたはベラルーシのチームである場合には参加が禁止される。さらに、ロシア及びベラルーシのスポーツ・エージェントとの協力も禁止される。国会は、スポーツはロシアがソフトパワーを行使する方法の一つであることを考慮したとしている。

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆RB Rail社は2022年に総額20億ユーロを超える調達を実施予定

4月13日、レール・バルティカ計画の総合調整を担うRB Rail社は、オンライン・イベント「Procurement Webinar 2022」を開催し、今後の同社の調達計画を発表した。ドリクスナ同社CEOは、新型コロナウイルスの流行やウクライナでの戦争の影響にもかかわらず、レール・バルティカ計画は前進しており、その戦略的重要性はますます高まっていると述べ、これまでに200社以上のバルト三国の企業及び50の国際パートナーと150件以上(総額9億ユーロ以上)の契約が締結されたと説明した。さらに、2022年には総額20億ユーロを超える調達を実施予定であると述べた。

◆政府は石油製品供給に関するエネルギー危機を宣言

4月14日、政府は臨時閣議において、市場の混乱を防ぎ、備蓄を確保するための予防措置として、本年12月31日までの期間、石油製品供給に関するエネルギー危機宣言を

発出した。これにより、石油製品の輸出が禁止され、市場での供給が十分でない場合には石油備蓄の市場放出が行われる。さらに、市場で入手困難となった場合には、国の重要部門（国家消防救助サービス、緊急医療サービス、国家警察等）及び認可された小売業者への優先的分配が行われる。現在、ラトビアには90日分の石油製品の備蓄があり、ビテンベルグス経済大臣は現時点で供給停止は予想されないが、地政学的状況に関連して一定のリスクがあると指摘した。

◆ドバイ国際博覧会においてラトビア・パビリオンは銀賞を受賞

2020年ドバイ国際博覧会（2021年10月1日から2022年3月31日まで開催）の閉幕にあたり、ラトビアが出展したパビリオンはレンタルパビリオン部門で銀賞を受賞した。ラトビアのパビリオンは、4次元の世界をコンセプトの基礎とし、泥炭（ピート）の素材と最新技術とを組み合わせたもので、ラトビア企業3社から成る「SOIL」チームが取り組んだ。同部門では、メキシコとモンテネグロのパビリオンがそれぞれ金賞と銅賞を受賞した。

ラトビア投資開発公社（LIAA）によれば、今回の万博ではラトビア企業443社が29のテーマ別イベントに参加し、3,000件以上のビジネス照会があり、33の契約が締結される等の成果を上げ、ラトビアにとりこれまでで最も成功した出展であったとのこと。

◆2022年3月の消費者物価上昇率は11.5%

4月8日、中央統計局は、2022年3月の消費者物価上昇率が前年同月比11.5%、前月比では3.3%となったと発表した。部門別では、運輸関連（22.9%）、食料品・ノンアルコール飲料（14.7%）、住宅関連（14.5%）において上昇が見られた。特に、燃料費（43.3%）の上昇が物価上昇に大きな影響を与えた（括弧内は前年同月比）。

◆2022年3月の失業率は6.8%

4月8日、国家雇用庁は2022年3月末の失業率が前月末比と同水準の6.8%であったと発表した。地域別では、リガ地方が4.7%（0.1ポイント減）で最低となり、ラトガレ地方が14.8%（0.3ポイント増）で最大となった。また、ビゼメ地方が7.6%（0.2ポイント増）、クルゼメ地方が7.5%（0.2ポイント増）、ゼムガレ地方が6.8%（変化なし）であった。同庁に登録された失業者は60,199人（1,614人減）となった（括弧内は2022年2月末比）。

◆政府は「ラトビア安定化プログラム2022-2025」を承認

4月12日、政府は閣議において、財務省が策定した2022年～2025年のマクロ経済予測や財政予測等が含まれる「ラトビア安定化プログラム2022-2025」を承認した。同プログラムによると、新型コロナウイルスの影響緩和のための企業や労働者向けの支援策が奏功し、2021年第2四半期にはラトビア経済は新型コロナウイルス危機前の2019年第4四半期レベルに回復したとし、ウクライナ戦争の影響を考慮し、2022年～2025年のGDP成長率をそれぞれ2.1%、2.5%、3.3%及び3.4%と予測している。さらに、2022年の消費者物価上昇

率は主にエネルギー価格及び食糧価格の上昇により、8.5%に達すると予測し、し、2022年～2025年の一般政府赤字はそれぞれ6.5%、2.4%、1.8%及び0.9%と徐々に低下すると予測されている。

◆2021年のエア・バルティック・グループの売上は前年比41%増

4月14日、エア・バルティック社は2021年の業績を発表し、同社グループ全体の売上は前年比41%増の2億410万ユーロ、赤字は前年より約半減して1億3570万ユーロとなったと発表した。また、2021年のエア・バルティック社の利用者数は前年比21%増の約163万人、運航便数は前年比5%増の約23,400便であった。

◆IMFは2022年のラトビアのGDP成長率を1.0%と予測

4月19日、IMFは「World Economic Outlook April 2022」を発表し、ラトビアのGDP成長率を2022年が1.0%（エストニアは0.2%、リトアニアは1.8%）、2023年が2.4%（エストニアは2.2%、リトアニアは2.6%）と予測した。ラトビアに関する主な指標は以下のとおり（括弧内は2021年10月の予測）。

	2022年	2023年
実質GDP成長率（%）	1.0（5.2）	2.4
消費者物価上昇率（%）	10.0（3.0）	3.9
失業率（%）	8.1（7.2）	8.1

◆2022年3月の貨物取扱量は前月比29.6%増

4月20日、運輸省は、ラトビアの主要港における3月の貨物取扱量は464万トンで、前月比29.6%の増加となったと発表した。また、2022年第1四半期の貨物取扱量は1,232万トンで、前年同期比10.5%増加したと発表した。運輸省は、ウクライナ戦争とそれに伴うロシア及びベラルーシに対する制裁は、ラトビアにおける貨物取扱量にまだ大きな影響を及ぼしていないものの、EUによるロシア産石炭等の輸入制限により今後数ヶ月の間に影響が生じる可能性を指摘している。

◆2021年の財政赤字は対GDP比7.3%

4月21日、中央統計局は、2021年の財政赤字が「ESA 2010方式」（European System of Accounts）によりGDP比7.3%（24億ユーロ）となったと発表した。2020年の財政赤字はGDP比4.5%（13億ユーロ）であった。また、2021年末の一般政府債務残高は2020年末より約20億ユーロ増加し、GDP比44.8%（147億ユーロ）となった。

2021年の歳出は前年比16.0%増の148億ユーロとなり、このうち21億ユーロが新型コロナウイルス対策関連に利用された。

◆レヴィッツ大統領は改正港湾法を公布

4月26日、レヴィッツ大統領は、リガ港及びヴェンツピルス港を運輸省が40%、経済省、財務省及び環境保護・地域開発省が20%ずつ株式を保有する株式会社に変更する改正港湾法を公布した。

同法は2月10日に国会にて可決されたが、国会議員36名からの公布停止の要望を受けたため、レヴィッツ大統領は憲法第72条の規定に従い、2か月間公布を延期していた。3月10日から4月8日までの期間、ラトビア全土及び在外公館において、国民投票を実施するための署名が受け付けられた結果、4月14日、中央選挙管理委員会は、集まった署名数は7,215名であり国民投票を実施するために必要な署名者数（有権者の10分の1）に満たなかったと発表した。この結果を受けて、レヴィッツ大統領は、憲法の規定に従い同法を公布した。今後9か月間に国と自治体が協議を行い、リガ港及びヴェンツピルス港の管理運営を行う2つの会社が設立される。

— 外交 —

【今月の注目記事】

◆レヴィッツ大統領のウクライナ訪問

4月13日、レヴィッツ大統領は、ウクライナの人々との連帯を示すため、バルト三国及びポーランドの大統領とともにキーウ近郊の町や村を訪問し、続いてキーウにおいてゼレンスキー・ウクライナ大統領と会談した。会談において、レヴィッツ大統領は、ウクライナでの悲劇的な戦争の結果は、ロシア及びすべての戦争犯罪の加害者が犯罪の責任を問われなければならないことを、より強く確信させたと述べた。同大統領はまた、ラトビアは軍事的・人道的にウクライナを支援し続けること、ウクライナができる限り早くEU加盟候補国の地位を獲得できるよう支援することを強調した。

◆国会はウクライナにおけるロシアによるジェノサイドを非難する声明を発表

4月21日、国会は、ウクライナにおけるロシアによる侵略と戦争犯罪に関する声明を全会一致で採択した。声明では、国会はロシアが現在ウクライナの人々に対してジェノサイドを行っていることを認め、ウクライナ全土でのロシアが犯した戦争犯罪の証拠の収集と調査に関する民主主義国家の取組を支持している。

声明の採択後、コルス外交委員長は、更なる人道に対する罪からウクライナの人々を保護し解放する唯一の方法は、ウクライナへの武器供与を即座に大幅に増加させ、ロシアからの化石燃料の輸入をすぐに停止することである、ロシアへの継続的な資金提供は道徳的に許しがたく、戦略的にも近視眼的であると述べた。

◆ムールニエツェ国会議長のチェコ・バルト三国外交関係樹立 100 周年記念会合出席

3月30日から4月1日にかけて、ムールニエツェ国会議長は、ラタス・エストニア国会議長及びチュミリーテ＝ニエルセン・リトアニア国会議長とともに、プラハ（チェコ）を訪問した。ムールニエツェ国会議長は、チェコ・バルト三国外交関係樹立 100 周年記念会合において演説し、チェコ及びバルト三国はソ連による抑圧及び占領を経て自由を回復したという類似した歴史を歩んできたことから、プーチンによる戦争の過ちや自由を求める闘いの厳しさを理解でき、ウクライナへの支援においても協力し合っていると述べた。さらに、プラハの春や共産党政権に対し人権遵守を求めた「憲章 77」はバルト諸国にも影響を与え、1979年に「バルト憲章」が作成されたことに言及し、こうした勇敢な人々の歴史が再び私たちを勇気づけると強調した。4か国の国会議長らは、ロシアのウクライナ侵攻に関し、自由と民主主義のために戦っているウクライナを支持する共同声明を採択した。

ムールニエツェ国会議長は、ヤン・パラフ記念碑に献花を行ったほか、リトムニエツェ（プラハの北東約 60 キロ）のチェコ軍基地を視察し、今夏よりラトビアのアーダジ基地へ赴任する予定のチェコ軍の技術隊員等と懇談した。

◆リンケービッチ外務大臣のエストニア訪問（ラトビア・フランス外相会談及びバルト三国・フランス外相会談出席等）

4月1日、リンケービッチ外務大臣はエストニアを訪問し、ル・ドリアン外務大臣及びバルト三国の外務大臣による会合等に参加した。ル・ドリアン外務大臣との会談では、リンケービッチ大臣は、ラトビアに対しフランスが提供する支援に感謝するとともに、NATOの東側側面を強化するための同国の軍事的プレゼンスの増大を歓迎すると述べた。

同日、リンケービッチ大臣は、チハノフスカヤ民主化活動勢力代表と面会し、ラトビアは自由で民主的なベラルーシの確立を目指す市民社会への支援を継続し、ベラルーシに対する強力な経済制裁を支持し続けると強調した。

さらに、リンケービッチ大臣は、タリンで開かれた国際会議「国連安保理における小国：戦争の惨劇を克服するための平和追求活動」において講演し、小国が外交政策を追求する際の多国間外交の重要性を強調した。また、国連安保理改革の必要性にも注意を促した。

◆レヴィッツ大統領はゼレンスキー・ウクライナ大統領と電話会談

4月2日、レヴィッツ大統領はゼレンスキー・ウクライナ大統領と電話会談を行い、ラトビアを含む西側諸国のウクライナへの軍事支援に関して協議した。ゼレンスキー大統領はラトビアの軍事支援に関して謝意を表明し、レヴィッツ大統領はラトビアが軍事支援の分野において可能な限りのことを行い、他の NATO 加盟国にもウクライナへの軍事支援を拡大するよう要請すると述べた。さらに両大統領は、政治的及び人道的支援や、国際法廷においてロシアの責任を追求するためのラトビアのイニシアティブに関して協議した。

◆ラトビア外務省は、在ダウガウピルス及び在リエパーヤ・ロシア総領事館の閉鎖を決定

4月5日、外務省は、ロシアによる軍事侵略を非難しウクライナとの連帯を示すため、ダウガウピルス及びリエパーヤにあるロシア総領事館の活動許可を取り消すことを決定した。これにより、両総領事館は閉鎖されるとともに、これらの総領事館の13名の外交官及び職員はペルソナ・ノン・グラータに指定され、4月30日中にラトビアから退去しなければならない。

◆リンケービッチ外務大臣のバルト三国及びベネルクス三国外相会談出席

4月6日、リンケービッチ外務大臣は、ブリュッセルにおいて、バルト三国及びベネルクス三国の外務大臣と、ウクライナ情勢及びロシアの侵略に対応するためのさらなる措置について話し合った。リンケービッチ大臣は、ウクライナを支援し、ロシア及びベラルーシに対する制裁や国際的に孤立させる強力な政策を維持するには、EUの緊密な連携が必要であると述べた。同大臣はまた、バルト三国の情勢を考慮し、NATO軍をバルト三国に常駐させることが必要であると述べた。

◆レヴィッツ大統領のモルドバ訪問

4月7日、レヴィッツ大統領はモルドバを訪問し、サンドウ・モルドバ大統領と会談した。レヴィッツ大統領は、モルドバとEUの間の協力関係の深化の重要性を指摘したほか、モルドバに避難したウクライナ難民の受け入れ及び支援の用意があることを伝えた。

レヴィッツ大統領は、滞在中、モルドバ議会議長や憲法裁判所判事等とも会談した。また、ラトビア行きを希望する約30名のウクライナ難民とともに同じ飛行機でラトビアに帰国した。

◆リンケービッチ外務大臣のNATO外相会合出席

4月7日、リンケービッチ外務大臣は、NATO外相会合（於ブリュッセル）に出席した。ウクライナでの戦争に関して、国際社会はウクライナにあらゆる支援を提供するとともに、ロシアを有意義な形で交渉のテーブルに着かせ、ウクライナでの敵対行為を直ちに止めさせ、停戦と軍の撤退をさせなければならないが、同時にウクライナの主権を犠牲にしてはならないと強調した。また同大臣は、バルト地域にNATO軍を常駐させる必要性を表明した。

◆リンケービッチ外務大臣のEU外務理事会出席

4月11日、リンケービッチ外務大臣はEU外務理事会（於ルクセンブルク）に出席し、EU外務大臣らとロシアのウクライナ侵略、グローバル・ゲートウェイ接続戦略等について話し合った。リンケービッチ大臣は、EUのサプライチェーンの混乱を防ぐための既存の連結性パートナーシップの強化や、戦後のウクライナの連結性インフラの回復を支援する必要性を強調した。さらに、リンケービッチ大臣は、国際刑事裁判所（ICC）のカーン主任検察

官と会談を行い、ロシアがウクライナで行った犯罪の責任を追及するために同裁判所が行動を開始したことに謝意を表明し、ラトビア政府が検察局に10万ユーロの拠出を行うこと、また、ラトビアの法執行当局がICCの呼びかけに応じ、様々な分野の専門家の推薦を検討していることを伝えた。

◆レヴィッツ大統領のスイス訪問

4月11日・12日、レヴィッツ大統領は、外交関係100周年を記念しスイスを公式訪問し、チューリッヒ大学において「The Price of Freedom」と題する講演（チャーチル・レクチャー）を行った。同大統領は、20世紀から現代に至るまでの民主主義の歩みを踏まえ、民主主義をその脅威から守り強化することは国や市民の責務であること、またロシアによるウクライナ侵攻に関しては、ロシアに対する宥和は逆効果であること、世界中の民主主義諸国の連帯やEUの結束、NATOの防衛能力の強化が必要であること等に言及した。

レヴィッツ大統領は、スイス滞在中、カシス大統領との会談やチューリッヒ工科大学の研究者との懇談を行った。

◆国会外交委員会は、ウクライナにおけるロシアによるジェノサイドを非難する声明を発表

4月13日、国会外交委員会は、ウクライナにおけるロシアの侵略と戦争犯罪に関する声明を全会一致で採択した。声明において、外交委員会は、ロシアが現在ウクライナでジェノサイドを行っていると認め、EU加盟国に対しロシアに対する包括的な制裁を直ちに導入するよう要請している。さらに、国際刑事裁判所によるロシア軍の戦争犯罪に関する調査を評価する等し、人道に対する罪や戦争犯罪者はその責任を負うとの確信を表明している。

◆ベアボック・ドイツ外務大臣のラトビア訪問

4月20日、ベアボック・ドイツ外務大臣がラトビアを訪問した。二国間の外相会談では、リンケービッチ外務大臣はベアボック大臣に対し、ドイツの支援と軍事的プレゼンスを高く評価し、ラトビアは来たるNATO首脳会議においてこの地域へのNATO軍の常駐を主張する意向を強調した。リンケービッチ大臣はまた、メディアの自由を促進し、偽情報と戦うために、ドイツと緊密な協力を続ける意向を表明した。

同日、エストニア及びリトアニアの外務大臣が加わり開催されたバルト三国・ドイツ外相会合では、バルト三国の外務大臣らは、NATOの東側側面におけるNATO軍常駐の必要性を強調した。これに対しベアボック大臣は、バルト三国の安全保障のために努力する用意があること、また、NATOの防衛原則を支持することを再確認した。会談後に発表された共同声明において、4か国の外務大臣はロシアに対し、ウクライナへの侵略を直ちに停止し、軍を撤退させるよう求めた。

◆レヴィッツ大統領の北マケドニア及びコソボ訪問

4月21日・22日、レヴィッツ大統領は、北マケドニア及びコソボを訪問した。ペンダロフスキ北マケドニア大統領との会談では、レヴィッツ大統領は、同国の改革の努力を評価するとともに、EU加盟交渉の早期開始をラトビアが支持することを強調した。さらに、同国のNATO加盟を高く評価し、将来的に活発な対話を行う用意があると強調した。

同日、レヴィッツ大統領はコヴァチェフスキ・北マケドニア首相と会談し、両国の経済関係の拡大、北マケドニアのEU加盟交渉及び来年のOSCE議長国就任について協議した。レヴィッツ大統領は、北マケドニアの将来のEU加盟に対する支持を表明するとともに、北マケドニアがEUの対ロシア制裁に参加したことや、NATOの拡大された前方プレゼンス(eFP)に参加する用意があることに謝意を表明した。

翌22日、レヴィッツ大統領は、オスマニ・コソボ大統領と会談し、ラトビアはコソボと西バルカン諸国のEU加盟を支持していること、NATOの指揮するコソボ治安維持部隊(KFOR)への参加は同国及びその周辺地域の平和へのラトビアの真剣なコミットメントを示していること、また、NATOの平和のためのパートナーシップ・プログラムへのコソボの参加を支持することを伝えた。

同日、レヴィッツ大統領は、クルティ・コソボ首相と会談し、さらなる改革の取組及び防衛・経済・安全保障分野においてラトビアがコソボを支援することを確認した。さらに、KFORに参加するラトビア部隊を訪問して演説し、コソボにおける兵士の活動は、NATOの結束を強化し、ラトビアの安全と防衛に直接関係していると述べた。

◆バルト三国首脳会談

4月22日、カリンシュ首相はリガにおいて、カッラス・エストニア首相及びシモニーテ・リトアニア首相と会談した。カリンシュ首相は、バルト地域におけるNATOのプレゼンスを強化する必要性についてバルト三国は一致していると述べ、ウクライナへの軍事支援と対ロシア制裁の拡大、戦費となっている資金の流れを断ち切ることが必要だと強調した。3か国の首相らはエネルギー分野における協力強化についても話し合い、カリンシュ首相は、バルト三国共同の取組を通じて、ロシアのガスと関連する政治的影響力を完全に排除するだけでなく、市民や企業に安全で競争力のあるエネルギーを提供可能にすることが不可欠だと述べた。

◆リンケービッチ外務大臣のスペイン訪問

4月25日から27日にかけて、リンケービッチ外務大臣はマドリードを訪問した。アルバレス・スペイン外務・EU・協力大臣との会談において、リンケービッチ大臣は、NATOの拡大された前方プレゼンス(eFP)及びバルト領空警戒ミッションへのスペインの貢献と、同国がラトビア駐留部隊の増員を決定したことに謝意を表した。さらに、ウクライナで起きている戦争はEUとNATOにとり試金石であると述べ、ウクライナのEU加盟候補国としての地位の付与は政治的に重要なメッセージとなると指摘した。経済協力面では、同大臣は

レール・バルティカ計画に参加しているスペイン企業の経験と専門性を通じた貢献を歓迎すると述べた。

リンケービッチ大臣は、スペイン滞在中、フェルナンデス・スペイン国防大臣、パテット下院議長、マリ・クロセ下院外務委員長とも会談した。

◆ラトビアは国連休戦監視機構に1名を派遣

4月28日、国会は、パレスチナにおける休戦協定の履行監視等を行う国連休戦監視機構（United Nations Truce Supervision Organization: UNTSO）へ2024年5月1日までの期間のラトビア国軍の参加を決定した。本年5月1日より、エルサレムのミッション本部にて1名がスタッフ長として任務を遂行する予定。パブリクス国防大臣は、この派遣はラトビアにとり国連平和維持活動への貢献強化となるとともに、国連安保理への参加へ向けた重要なステップとなる等とコメントした。

国連平和維持活動に対し、これまでラトビアは、国連マリ多面的統合安定化ミッション（MINUSMA）に2016年より1名を派遣している。

◆バルト三国首相は、欧州委員会にワクチン製造業者との供給条件に関する交渉開始を要望

4月29日、カリンシュ首相はリガにおいて、カッラス・エストニア首相及びシモニーテ・リトアニア首相と会談し、新型コロナウイルスワクチンの製造業者とより柔軟な供給条件について交渉を開始するよう要望する共同書簡をフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長に宛てに送付した。書簡では、現在、EU加盟国はワクチンの過剰生産や、保存期間の残りが短いワクチンが供給される例が増加する等、新たな課題に直面している旨指摘している。3首相はまた、EU加盟国によるワクチン寄贈活動の調整における欧州委員会のより積極的な役割やGaviワクチンアライアンスとの協力強化を要望している。

— その他 —

◆ロリータ・リトマニス氏がグラミー賞（ベスト・クラシック作品集部門）を受賞

4月4日、社会正義のために闘う女性活動家を称えるコンサート・アルバム「Women Worriers - the Voices of Change」の作曲家兼プロデューサーを務めたラトビア系米国人のロリータ・リトマニス氏が、共同プロデューサーらとともにグラミー賞（ベスト・クラシック作品集部門）に輝いた。同作品には、指揮者アイラ・ビルズィニャ氏の率いるリガ大聖堂女子合唱団が演奏に参加している。

2022年4月の主な出来事

	【内政】	【外交】
4月	<p>7日、国会は本年5月9日をウクライナ戦争犠牲者追悼記念日に制定</p> <p>11日、冬期国会閉会</p> <p>13日、国会外交委員会はウクライナにおけるロシアの侵略・戦争犯罪に関する非難声明を発表</p> <p>19日、春期国会開会</p> <p>21日、国会はウクライナにおけるロシアの侵略・戦争犯罪に関する非難声明を発表</p>	<p>(3月30日～)4月1日、ムールニエツェ国会議長、チェコ訪問</p> <p>1日、リンケービッチ外務大臣、エストニア訪問</p> <p>2日、レヴィッツ大統領、ゼレンスキー・ウクライナ大統領と電話会談</p> <p>5日、在ダウガウピルス及び在リエパーヤ・ロシア総領事館の活動許可取消を決定</p> <p>6日、リンケービッチ外務大臣、バルト三国・ベネルクス三国外務大臣会談出席(於ブリュッセル)</p> <p>7日、レヴィッツ大統領、モルドバ訪問</p> <p>7日、リンケービッチ外務大臣、NATO外相会合出席(於ブリュッセル)</p> <p>11日、リンケービッチ外務大臣、EU外務理事会出席(於ルクセンブルク)</p> <p>11日・12日、レヴィッツ大統領、スイス訪問</p> <p>13日、レヴィッツ大統領、ウクライナ訪問</p> <p>20日、ベアボック独外務大臣のラトビア訪問</p> <p>21日・22日、レヴィッツ大統領北マケドニア及びコソボ訪問</p> <p>22日、カリンシュ首相、バルト三国首脳会談(於リガ)</p> <p>25日、リンケービッチ外務大臣、スペイン訪問</p> <p>29日、カリンシュ首相、バルト三国首脳会談(於リガ)</p>

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	出典
名目GDP	百万ユーロ	25,371	26,984	29,154	30,647	29,457	32,867	-	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP	ユーロ	12,949	13,901	15,135	16,019	15,497	17,454	-	公式統計ポータル
GDP実質成長率(※)	%	2.4	3.3	4.0	2.5	▲ 3.8	4.5	5.9(※1)	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP/EU平均	%	66	67	69	69	70	71	-	EU統計局

(※) 前年同期比(原数値)、(※1) 暫定値

財政収支, 政府債務残高

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	出典
財政収支	百万ユーロ	6	▲ 208	▲ 245	▲ 174	▲ 1,317	▲ 2,416	-	公式統計ポータル
財政収支対名目GDP比	%	0.0	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 4.5	▲ 7.3	-	公式統計ポータル
政府債務残高	百万ユーロ	10,245	10,519	10,816	11,247	12,754	14,740	-	公式統計ポータル
政府債務対名目GDP比	%	40.4	39.0	37.1	36.7	43.3	44.8	-	公式統計ポータル

失業率, 消費者物価上昇率, 月額平均賃金

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	出典
失業率	%	9.6	8.7	7.4	6.3	8.1	7.6	-	公式統計ポータル
消費者物価上昇率(※)	%	0.1	2.9	2.5	2.8	0.2	3.3	9.2	公式統計ポータル
平均賃金(グロス)	ユーロ	859	926	1,004	1,076	1,143	1,277	-	公式統計ポータル
平均賃金(ネット)	ユーロ	631	676	742	793	841	939	-	公式統計ポータル
最低賃金(月額, グロス)	ユーロ	370	380	430	430	430	500	500	公式統計ポータル

(※) 四半期は前年同期比

対内直接投資(FDI)

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	13,591	14,713	15,294	16,000	16,727	20,964	-	中央銀行

貿易統計

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	10,490	11,647	12,773	12,966	13,305	16,446	4,590	公式統計ポータル
輸入(CIF)	百万ユーロ	12,417	14,177	15,793	15,914	15,159	19,520	5,497	公式統計ポータル
貿易収支	百万ユーロ	▲ 1,927	▲ 2,530	▲ 3,020	▲ 2,948	▲ 1,854	▲ 3,074	▲ 907	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	出典
日本への輸出	千ユーロ	48,524	50,526	53,343	56,637	50,099	76,889	18,981	公式統計ポータル
日本からの輸入	千ユーロ	18,974	22,282	25,668	27,999	21,738	24,490	6,640	公式統計ポータル
対日貿易収支	千ユーロ	29,550	28,244	27,675	28,638	28,361	52,399	12,341	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	出典
ラトビアへの輸出	百万円	5,523	7,573	7,325	5,794	4,459	5,809	1,312	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	9,291	8,017	8,847	8,868	8,650	10,088	4,643	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 3,768	▲ 444	▲ 1,522	▲ 3,074	▲ 4,191	▲ 4,279	▲ 3,331	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	出典
ラトビア→日本	人	2,484	2,487	2,551	2,701	393	393	-	日本政府観光局
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	23,191	24,576	29,534	20,416	2,358	396	-	公式統計ポータル

(注) ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2021年4月末現在、1ユーロ=136円程度。
(2022年5月11日まで公表分のデータ)